

# 2022年度事業報告書

一般財団法人 国際開発機構

## 目 次

I . 2022年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II . 2022年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	8
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	9
事業報告の附属明細書	11

# 一般財団法人国際開発機構

## 2022 年度事業報告書

### I. 2023 年 3 月期事業実施及び法人運営の概要

2023 年 3 月期（2022 年度、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）、当財団は次のとおり公益目的の支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

#### (1) 事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の 4 事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修 16 件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より 19 件、その他 3 件の業務を受託し実施した。

#### (2) 法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努める一方、引き続き事務経費の節減に努めた。その結果、新規受注実績の増加、渡航の再開およびオンライン研修が軌道に乗ってきた事に起因して、前々年度には新型コロナウイルス感染症拡大により大きく落ち込んでいた売上が回復した。

この結果、2022 年度決算は当期一般正味財産増減額で 122 万円の収益となり、前年度比では 353 万円の減益となった。なお当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は 2,895 万円であった。公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は 3,017 万円の収益となった。

また事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために 2014 年 2 月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、更新審査により 2022 年 12 月に登録の継続を認められた。

## II. 2022 年度事業実施報告

### 1. 研修事業

人材育成を通じた国際協力の質の向上に貢献するため、受託事業、自主事業及び公益目的支出計画・実施事業として研修やセミナーを実施した。2022 年度は、新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、オンライン研修と従来の集合型の対面研修の双方を選択肢とし、学習ニーズや学習効果を発揮できる研修提供方法を選んで実施した。研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 24 件の研修を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修、及び PCM 手法を応用する研修 14 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 10 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

#### (1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

##### ① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	実務者対象 PCM 研修 計画・立案コース	56 名	第 1 回 2022 年 5 月 24 日～26 日 第 2 回 2022 年 8 月 30 日～9 月 1 日 第 3 回 2022 年 12 月 13 日～15 日 特設第 1 回 2023 年 1 月 17 日～19 日 第 4 回 2023 年 3 月 14 日～16 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
2	実務者対象 PCM 研修 モニタリング・評価コース	29 名	第 1 回 2022 年 9 月 28 日～30 日 第 2 回 2022 年 11 月 14 日～16 日 特設第 1 回 2023 年 3 月 22 日～24 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
	計	85 名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	立教大学大学院 経営学研究科 国際経営専攻 MPMA/比較組織 ネットワーク学専攻: Project Cycle Management	立教大学	6名	2022年4月14日(木) ～5月26日(木)の毎週 木曜日の3-4限、全7回 14限
2	オリエンタルコンサルタンツ グローバルPCM研修 「計画・立案コース」	(株)オリエンタルコン サルタンツグローバル	28名	第1回2022年6月8日 ～10日 第2回2022年6月27日 ～29日 第3回2022年7月25日 ～27日
3	JICA 課題別研修「水災害被害の 軽減に向けた対策」研修内オン ラインPCM	(一財)国際建設技術協 会	14名	2022年6月14日～16 日、21日、22日、26日
4	学習院大学PCM	学習院大学	16名	2022年6月23日・30日
5	JICA 海外協力隊課題別派遣前 訓練(PCM)オンライン研修	(公社)青年海外協力協 会	61名	5次隊(2021年度)2022 年4月7日・8日 1次隊2022年7月8日・9 日 2次隊2022年10月7日・ 9日 3次隊2023年1月9日・ 10日
6	JICA 課題別研修 「建築防災(地震、津波、火災 等に対して)」研修内オンライ ンPCM	(一財)日本建築センタ ー	14名	2022年8月1日・2日・ 4日
7	日本赤十字社医療センター PCM研修 「計画・立案コース」「モニタリ ング・評価コース」	日本赤十字社医療セン ター	23名	計画・立案コース: 2022年10月22日～24 日 モニタリング・評価コー ス: 2023年2月6日～8日

8	JICA 課題別研修 「気象業務能力向上」研修内 PCM	JICA 東京	11 名	2022 年 11 月 14 日
9	パシフィックコンサルタンツ PCM 研修 「計画・立案コース」	パシフィックコンサル タンツ (株)	10 名	2022 年 11 月 15 日～17 日
10	JICA 課題別研修 「住宅供給政策」研修内オンラ イン PCM	(一財) 日本建築センタ ー	11 名	2022 年 12 月 7 日・12 日・14 日
11	JICA 課題別研修「HIV を含む 各種感染症コントロールのため の検査技術とサーベイラン ス強化」研修内 PCM	JICA 東京/国立感染症研 究所	13 名	2023 年 1 月 24 日、2 月 1 日・22 日
12	立命館大学 PCM 研修 「計画・立案/モニタリング・評 価コース」	立命館大学	13 名	2023 年 2 月 6 日～8 日
	計		220 名	

## (2) PCM 手法以外の研修

### ① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース 社会調査法研修 質的調査法入門	20 名	2022 年 7 月 21 日・22 日 (8 時間)
2	事業マネジメントコース 社会調査法研修 量的データによるコミュニティーの捉え方	11 名	2022 年 11 月 6 日・7 日 (3 時間+ディスカッションセッション 1.5 時間 ×2 日間)
3	事業マネジメントコース 社会調査法研修 統計学入門	11 名	2023 年 2 月 3 日・4 日 (14 時間)
4	事業マネジメントコース 経済分析入門研修	14 名	2023 年 3 月 6 日 (オンライン: 4.5 時間) 3 月 7 日 (対面: 7 時間)
5	事業マネジメントコース 研修マネジメントセミナー	21 名	2023 年 1 月 26 日 (2 時間)

6	テーマ別研修 開発分野における教育セミナー	16名	2023年3月29日(2.5時間)
7	テーマ別研修 ジェンダー・多様性コース：ジェンダーセミナー	15名	2022年10月28日(1.5時間)
8	テーマ別研修 国際開発入門コース	47名	2022年10月21日～12月9日(6講座/2時間×6日間)
	計	155名	

## ②受託研修（オンライン）

	件名	発注者	受講者数	期間
1	2022年度第1回および第3回オンライン版PSEAH（性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護）研修	支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（JQAN）	計40名	第1回：2022年8月23日、24日（計5時間） 第3回：2022年12月19日、20日（計6時間）
2	JICA課題別研修「先進国向け輸出振興・マーケティング戦略（A）」、「先進国向け輸出振興・マーケティング戦略（D）」	公益財団法人太平洋人材交流センター（PREX）	計21名	1回目：2022年6月27日（オンデマンド研修）、6月30日（質疑応答） 2回目：11月17日（オンデマンド研修）、11月22日（質疑応答）
	計		61名	

## 2. 調査・コンサルティング事業

### (1) 受託調査研究・技術協力事業

2022年度は、調査業務及びコンサルティング業務計9件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計22件を実施した（うち8件は2023年度に継続）。

このうちJICAからは、技術協力事業3件（前期からの継続案件2件、新規案件1件）、各種評価調査9件（前期からの継続案件6件（うち、補強2件）、新規案件3件）、その他7件（前期からの継続案件4件（うち、補強2件）、新規案件3件）を受託し、実施した。また外務省からは1件、民間企業からは2件（うち1件は前期からの継続案件）を受託し、実施した。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	エチオピア国産業振興プロジェクト(輸出振興)(第2フェーズ)	エチオピア	[2020年度より継続] 2021年3月10日～ 2023年3月14日
2	グアテマラ国プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト(第1/2期)	グアテマラ	[2021年度より継続] 2022年1月19日～ 2022年12月28日
3	グアテマラ国プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト(第2/2期)	グアテマラ	2023年1月30日～ 2026年3月5日 [2023年度に継続]
各種評価調査			
4	2020年度及び2021年度案件別事後評価: 内部評価支援業務	各国	[2020年度より継続] 2020年11月30日～ 2023年3月31日
5	全世界2020年度案件別外部事後評価: SATREPS パッケージ1(ボツワナ、タイ、インドネシア)(一般競争入札)(総合評価落札方式))	ボツワナ、タイ、インドネシア	[2021年度より継続] 2021年7月1日～ 2023年1月16日
6	全世界2021年度案件別外部事後評価: パッケージI-4(タンザニア、セーシェル)(QCBS)	タンザニア、セーシェル	[2021年度より継続] 2021年9月1日～ 2022年11月30日
7	全世界2021年度案件別外部事後評価: パッケージII-6(ベナン、セネガル・マリ、カメルーン)(QCBS)	ベナン、セネガル・マリ、カメルーン	[2021年度より継続] 2021年11月1日～ 2022年12月15日
8	全世界2021年度案件別外部事後評価: パッケージIII-1(ガーナ、シエラレオネ)(QCBS)	ガーナ、シエラレオネ	[2021年度より継続] 2021年12月8日～ 2023年3月10日
9	全世界2021年度案件別外部事後評価: パッケージI-2(スリランカ、フィリピン)(QCBS)	スリランカ、フィリピン	[2021年度より継続] 2021年9月14日～ 2023年1月16日
10	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-4(ニカラグア、インドネシア)(一般競争入札)(総合評価落札方式))	ニカラグア、インドネシア	2022年8月30日～ 2023年10月31日 [2023年度に継続]
11	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-2(ケニア、コートジボワール、ジンバブエ、トーゴ)(QCBS)	ケニア、コートジボワール、ジンバブエ、トーゴ	2022年11月1日～ 2024年1月12日 [2023年度に継続]

12	2022-2024 年度定型事後評価対象案件に係る内部評価支援業務	各国	2023 年 2 月 3 日～ 2026 年 3 月 31 日 〔2025 年度に継続〕
<b>その他</b>			
13	中米・カリブ地域（広域）中米統合機構（SICA）ジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー業務	中米・カリブ地域（広域）	〔2021 年度より継続〕 2021 年 10 月 26 日～ 2023 年 11 月 17 日 〔2023 年度に継続〕
14	タイ グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクト フェーズ 2 業務調整・保健人材専門家	タイ	〔2020 年度より継続〕 2021 年 1 月 22 日～ 2023 年 12 月 10 日 〔2023 年度に継続〕
15	ボリビア国救急産科ケアリファラルシステム強化プロジェクト（第 1 期）	ボリビア	〔2021 年度より継続〕 2022 年 3 月 3 日～ 2023 年 9 月 29 日 〔2023 年度に継続〕
16	フィジー国生活習慣病対策プロジェクトフェーズ 2（第 1 期）	フィジー	〔2021 年度より継続〕 2022 年 3 月 17 日～ 2023 年 1 月 20 日
17	キューバ国基礎穀物のための農業普及システム強化プロジェクト終了時評価調査（評価分析）	キューバ	2022 年 6 月 8 日～ 2022 年 8 月 24 日
18	ニカラグア国地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ 2（モニタリング手法／モニタリングツール策定）	ニカラグア	2022 年 11 月 15 日～ 2023 年 1 月 31 日
19	エチオピア国平和構築アセスメント及び情報収集・確認調査（平和構築アセスメント）	エチオピア	2022 年 9 月 16 日～ 2023 年 10 月 15 日 〔2023 年度に継続〕
<b>外務省からの委託</b>			
20	令和 4 年度 ODA 評価「トルコ国別評価」調査業務	トルコ	2022 年 4 月 18 日～ 2023 年 2 月 28 日
<b>民間企業からの委託</b>			
21	マダガスカル国「垂直軸型マグナス風力発電機による発電インフラ構築（基礎調査）」	マダガスカル	〔2021 年度より継続〕 2021 年 10 月 18 日～ 2022 年 11 月 15 日
22	インドネシアのピアク島スピオリ島の Nermnu 村、Iswanbesi 村、Wakre 村における、ヤマハ浄水器設置の社会的インパクトの評価調査業務	インドネシア	2022 年 11 月 20 日～ 2023 年 1 月 31 日

## (2) 国際開発セミナー (ブラウンバッグランチセミナー)

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ (BBL) セミナーを、Zoom 配信により下記のとおり 5 回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第 248 回 (2022 年 9 月 14 日)	TICAD 8 の成果と展望～コロナ禍のアフリカ諸国との議論を踏まえて～	間瀬博幸 氏 外務省アフリカ部 アフリカ第一課長
第 249 回 (2022 年 11 月 16 日)	デジタル技術と国際開発 ～年々進化が加速するデジタル技術を最大限に活用するには?～	竹内 知成 氏 神戸情報大学院大学 客員教授 一般社団法人 ICT for Development Co-founder
第 250 回 (2022 年 12 月 1 日)	ウェルビーイングを起点にした地域づくりの展開	高野 翔 氏 福井県立大学 地域経済研究所 准教授
第 251 回 (2023 年 1 月 18 日)	開発・人道の新たな優先事項：メンタルヘルス ～精神保健・心理社会的ウェルビーイングへの取り組み方～	井筒 節 氏 東京大学総合文化研究科 特任准教授
第 252 回 (2023 年 3 月 3 日) 第	ベトナムで IT 人材育成 ～ハノイ工科大学と Sun Asterisk の挑戦 (ODA プロジェクト自立発展の姿) ～	広瀬 光 氏 株式会社 Sun Asterisk, Talent Platform, Catalyst

## 3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2022 年度も公益目的支出計画・実施事業として第 26 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの助成を受けて実施した。

### (1) 募 集

2021 年 4 月から 2022 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、41 件の応募・推薦を得た。

### (2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 絵所 秀紀 法政大学名誉教授

大野 泉 政策研究大学院大学教授

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授  
滝澤 三郎 東洋英和女学院大学大学院名誉教授、ケア・インターナショナル・ジャパン副理事長  
藤田 伸子 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

『難民とセクシュアリティー アメリカにおける性的マイノリティの包摂と排除』  
工藤 晴子 著 (明石書店)

(4) 表彰式・記念講演会

日程：2023年1月11日(水)

会場：当財団およびZoomにてハイブリッドにより開催 (参加約90名)

記念講演 工藤 晴子氏  
『難民とセクシュアリティ』

アメリカ合衆国での調査をもとに、強制移動と呼ばれる現象のなかにセクシュアリティの問題がどのように規定され、保護の対象として立ち現れてきたのか、また、そうした移動を性的マイノリティの人々はどのように経験し、語るのかについて講演がなされた。

クィア移住研究というアプローチから、特定のセクシュアリティやジェンダーを非規範的とみなす枠組みや、複数の交差する権力関係を明らかにしつつ、難民の保護や難民というカテゴリーに関する考察がなされた。

## 4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2022年度は、前年度迄の選考に合格した5名に奨学金を給付したほか、下記により2023年度に給付を開始する第11期生の募集・選考を行った。

(1) 2023年度給付開始 奨学生募集 (11期生)

①募集

当財団ウェブサイトおよび関連諸機関(JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、日本経済学会・アジア政経学会他の学会、国連大学、国公立大学、公共図書館他)のウェブ・冊子、メールリストへの掲載、各機関への募集要項送付等を通じて幅広く公募した。

②応募者数

12名

③選考

当財団内部による第1次選考（書類審査）を通過した5名に対し、第2次選考を案内した。そのうち1名が、志望先大学からの奨学金受給のため受験を辞退した。残る対象者4名に対して、外部有識者を含む選考委員5名から成る選考委員会において、第2次選考（面接審査）を行った。この結果2名が合格し、2023年度受給開始候補者となった。

④給付期間

2023年度内の新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

⑤奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

(2) 2022年度内の学位取得者

2022年度内に、以下1名の奨学生が博士の学位を取得した。

- ・第5期生 修学先：日本、取得学位：公衆衛生（博士）

(3) 支援終了・学位取得者による研究発表会の開催

2021年度の学位取得者による研究成果の報告・発表会を公開形式により開催し、外部有識者等の参加を得た。

日程 2022年7月1日

形式 公開形式

会場 当財団セミナールーム 対面集合型

テーマ：第3世代DDRにおける「社会復帰支援」の検討

—アル・シャバーブ投降兵への取り組みを事例として—

## 事業報告の附属明細書

該当事項なし。